

テーマ：雇用関連統計（2006年2月）
 ～失業率は98年7月以来の低水準～

発表日：2006年3月31日（金）

(No. J-267)

 第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭
 TEL：03-5221-4525

(要旨)

- 2月の完全失業率は、前月から0.4%ポイント低下し、4.1%となった。失業率の4.1%は98年7月以来の低水準である。就業者数の増加が失業率の低下につながっており、内容としても良い。
- 有効求人倍率（季節調整値）は1.04倍と前月から改善した。新規求人数が前年比+10.7%と伸び率が拡大していること、有効求人倍率の先行指標である新規求人倍率は1.53倍と高水準を維持していることを踏まえれば、有効求人倍率は先行きも改善傾向を辿るものと思われる。
- 循環的な景気回復が続くと見られることから雇用需要は増加傾向を辿る見込みである。また、団塊世代の退職などの要因もあって雇用不足感の高まっている企業が増加しており、労働需給はよりタイトになっていくと考えられる。新卒についても企業の採用意欲が旺盛であり、来春には失業率が一段と低下する可能性もあろう。

(単位：%、万人)

		労働力調査								一般職業紹介状況			
		労働力人口		就業者数				失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人
		季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差				
04	10-12月期	6,624	▲30	6,321	5	5,348	4	301	▲34	4.5	0.90	1.41	4.7
05	1-3月期	6,642	▲11	6,341	12	5,357	0	302	▲23	4.5	0.91	1.40	▲1.0
	4-6月期	6,651	8	6,361	30	5,397	36	290	▲22	4.3	0.95	1.46	5.2
	7-9月期	6,658	10	6,370	38	5,401	48	288	▲28	4.3	0.97	1.48	0.1
	10-12月期	6,654	26	6,355	29	5,418	67	298	▲3	4.5	1.00	1.52	0.7
05	2月	6,649	▲7	6,343	15	5,357	▲2	307	▲22	4.6	0.91	1.43	0.7
	3月	6,616	▲39	6,321	▲19	5,360	2	297	▲20	4.5	0.90	1.36	▲3.2
	4月	6,640	▲26	6,349	▲2	5,391	21	293	▲25	4.4	0.93	1.42	4.5
	5月	6,674	34	6,380	46	5,410	41	296	▲12	4.4	0.95	1.46	2.2
	6月	6,638	15	6,355	44	5,389	45	282	▲29	4.2	0.96	1.51	3.3
	7月	6,652	8	6,360	37	5,376	28	291	▲29	4.4	0.97	1.48	▲3.2
	8月	6,645	▲21	6,356	10	5,383	15	288	▲30	4.3	0.97	1.49	1.4
	9月	6,678	43	6,393	68	5,444	101	285	▲24	4.3	0.97	1.48	▲1.0
	10月	6,678	50	6,379	57	5,445	95	298	▲7	4.5	0.98	1.48	▲0.4
	11月	6,647	25	6,345	22	5,405	50	301	2	4.5	0.99	1.53	2.3
	12月	6,638	4	6,341	9	5,404	56	294	▲5	4.4	1.03	1.55	▲0.6
	06	1月	6,664	4	6,368	8	5,448	92	297	▲4	4.5	1.03	1.56
2月		6,667	17	6,392	48	5,486	126	276	▲31	4.1	1.04	1.53	1.0

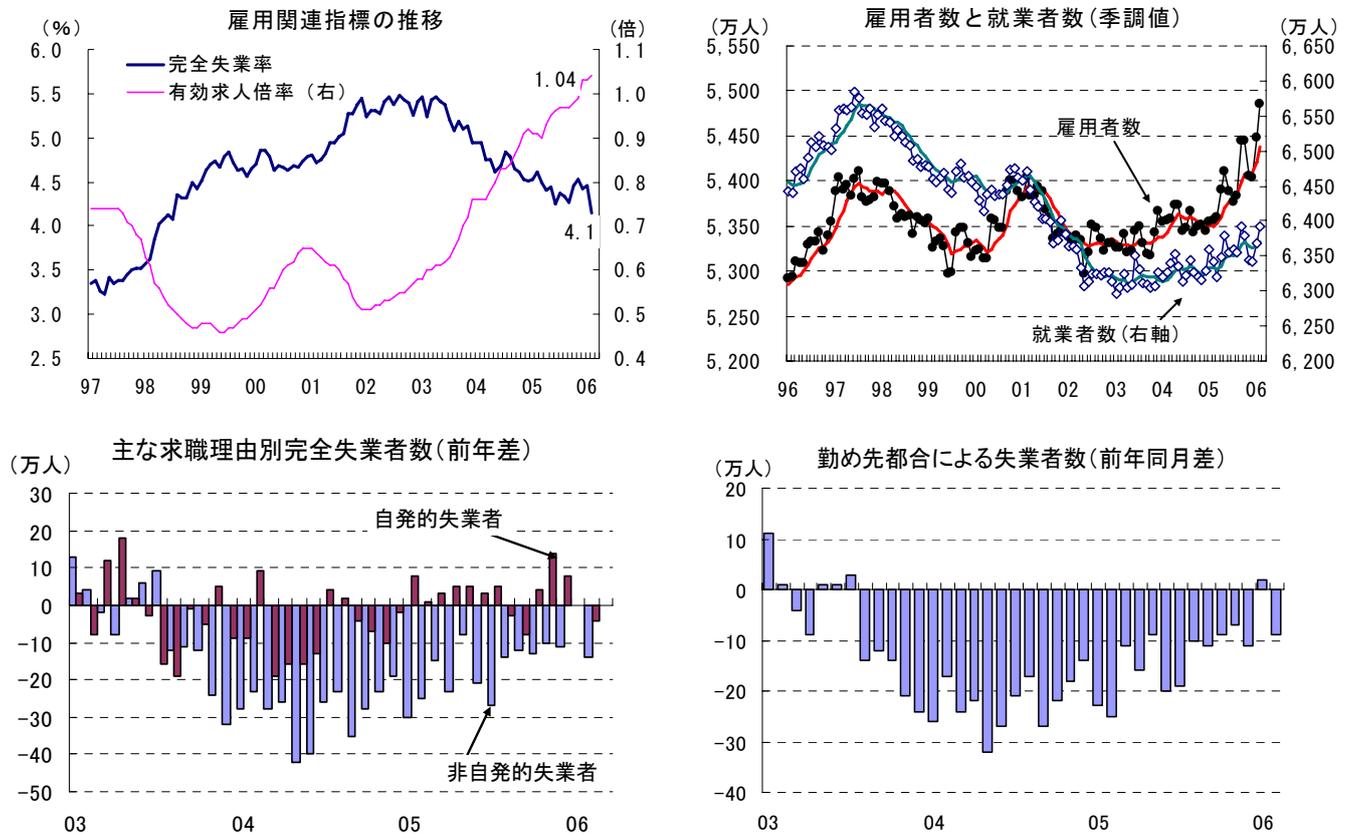
(出所) 総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

○2月の失業率は4.1%と前月から0.4%ポイント低下

2月の完全失業率は、前月から0.4%ポイント低下し、4.1%となった。失業率の4.1%は98年7月以来の低水準であり、市場での事前予想は0.1%ポイント改善の4.4%だったことからポジティブサプライズとなった。自営業主・家族従業者が前年比▲80万人と減少する中でも、景気回復を反映して雇用者数が同+126万人と大幅に増加していることから、就業者数は同+48万人と引き続き増加基調を辿っている。就業者数の増加が失業率の低下につながった。また、このところより良い労働条件を求めて転職をする人が増加していたが、その失業者にカウントされていた自発的失業者の多くが労働者となった結果とも考えられる。したがって、内容的にも良い。失業率ではこのところ改善が一服していたが、もともと振れが大きい統計であ

る。限界的には実勢以上に失業率が低下したとみられるが、均してみればこれまでの改善トレンドが続いているとの判断ができよう。

なお、勤め先都合による失業者数が1月に増加したが、2月には再び減少した。やはりサンプルなどによる一時的なものであり、景気回復に伴ってリストラなどの失業は減少傾向が続いていると判断する。

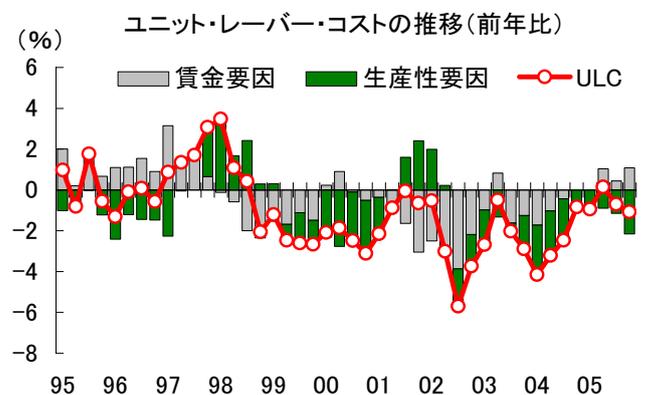


○有効求人倍率は1.04倍と前月から改善

有効求人倍率(季節調整値)は1.04倍となった。有効求職者数が前月比+0.7%増加したが、有効求人数が同+1.9%と求職者数を上回って改善したため、有効求人倍率は前月から小幅上昇した。新規求人数が前年比+10.7%と伸び率が拡大していること、有効求人倍率の先行指標である新規求人倍率は1.53倍と高水準を維持していることを踏まえれば、有効求人倍率は先行きも改善傾向を辿るものと思われる。

○雇用環境の改善は個人消費のみならず物価面にもプラスに作用

循環的な景気回復が続くと見られることから雇用需要は増加傾向を辿る見込みである。また、団塊世代の退職などの要因もあって雇用不足感の高まっている企業が増加しており、労働需給はよりタイトになっていくと考えられる。新卒についても企業の採用意欲が旺盛であり、来春には失業率が一段と低下する可能性もあろう。また、労働需給の改善に伴う雇用者数の増加や賃金の上昇は、企業側から考えれば雇用コストの増大につながる。雇用コストから物価上昇圧力を測るのに



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」、経済産業省「全産業活動指数」

はユニット・レーバー・コスト（単位あたり労働コスト）がよく用いられるが、この指標から判断すれば雇用コストからの物価下押し圧力は緩和傾向にある。雇用・所得の改善は先行きも持続する見込みであり、雇用面からみてもデフレ圧力は後退していくと考えられる。